

産大法学 42巻 1号 (2008. 6)



江偉・孫邦清中華人民共和國民事訴訟法修正案（8）

西 村 峯 裕
周 喆

第25章 第三審手続き

第368条【第三審への上訴】第二審の判決の違法を主張するときは、上級法院に上訴することができる。

第369条【法律の違反】以下の各号に掲げる事由の一つがあるときは、法律に違反したものとみなす。

- (1) 実体法を適用せず又は適用する実体法が適切でないこと
- (2) 判決を言い渡した法院の組織が適法でないこと
- (3) 回避すべき裁判官が裁判に参加したこと
- (4) 管轄違
- (5) 代理権の不存在
- (6) 公開の原則違反
- (7) 判決書の理由の不記載又は理由の矛盾

第370条【飛越上訴】当事者双方の同意を得た場合は、跳び越して直接第三審に上訴することができる。

第371条【最高法院への特別上訴】①最高法院の管轄に属さない先例的意義を有する上訴事件については、当事者は最高法院へ上訴することができる。特別上訴を認めるか否かは最高法院の判断による。最高法院が特別上訴を認めないときは、却下の決定をすることができる。

②前項に定める事件について、飛越して最高法院に上訴したときは、前条の規定を適用する。

第372条【最高法院の再審（提審）】前条に定める事件、及び他の先例的

意義を有する事件については、最高法院が自ら審理することができる。

第373条【弁護士強制】第三審に上訴する場合は、弁護士に代理を委託しなければならない。

第374条【非公開審理の原則】第三審の法院が必要があると判断した場合を除くほか、公開の審理を経ることなく、裁判することができる。

第375条【審査範囲の不変】第三審の手続きにおいては、反訴、反上訴を提起し、又は請求の追加、変更をすることはできない。

第376条【第二審手続きの適用】この章に別段の定めがある場合を除くほか、第三審手続きについては、第二審手続きの規定を準用する。

第26章 再審手続き

第377条【再審事由】以下の各号の一つに符合するときは、当事者が上訴審に既に主張し又は知りながら主張しなかった場合を除くほか、確定した終局判決に対し、再審を申し立てることができる。

- (1) 法律の適用に誤りがあるとき
- (2) 判決理由と主文が明らかに矛盾しているとき
- (3) 判決の根拠とする証拠が偽造若しくは変造されたとき、又は証人、鑑定人若しくは宣誓を経た当事者及びその代理人の虚偽の陳述を判決の根拠としているとき
- (4) 判決に影響する重要な事項、証拠について判断せず、又は新たな証拠を発見したとき
- (5) 判決の基礎とする民事、刑事、行政訴訟の判決又は行政決定が変更されたとき
- (6) 裁判に参加する裁判官又はその他の者が刑事犯罪によって、事件の公正な審理に影響したとき
- (7) 同一の訴訟目的について、効力が矛盾する確定判決、調停調書が存在するとき
- (8) 原審裁判が著しく法定手続きに反しているとき

(9) 調停調書が自由意志の原則及び強行規定に違反しているとき
第378条【再審を申立てることができない事件】以下の各号に掲げる事件については再審を申し立てることができない。

- (1) 破産債務弁済手続きに基づき審理した事件。
- (2) 仲裁取決めの効力、仲裁裁定の取消し、又は仲裁裁定の執行について有効な裁定を行った事件
- (3) 婚姻を解消する判決、又は調停にかかる事件。ただし、当事者が財産分与について再審を申し立てた場合はこの限りでない。
- (4) 原告若しくは再審申立人が訴え若しくは再審申立を取下げ、又は法院が訴え若しくは再審申立てを原告若しくは再審申立人の取下げとして処理した後、同一の理由で訴え若しくは再審を申立てた事件

第379条【管轄法院】再審の訴えは、判決した法院の上級法院がこれを管轄する。最高法院が判決した事件は、最高法院がこれを再審する。

第380条【再審の期間】①当事者は判決が確定した後、再審事由を知った日から30日の不変期間内にこれを提起する。

②第378条第5、6、7号に定める事由に基づき再審を申し立てた場合を除くほか、判決が確定した日から5年を経過したときは再審の申立てをすることができない。

第381条【再審の訴状】再審を提起するときは、法院に再審の訴状を提起し、訴状には以下の各号に掲げる内容を記載するものとする。

- (1) 当事者及びその法定代理人
- (2) 再審の対象となる判決
- (3) 原判決の誤り及び変更すべき箇所
- (4) 再審の理由および不変期間を遵守した証拠。

第382条【再審の却下】①再審の訴えが要件に符合しないときは、これを却下する。当該却下決定につき上訴することができる。最高法院が行った再審の却下について不服を申し立てることができる。

②法院が再審の申立てを却下した後は、当事者は同一の理由で再審を申

立てることはできない。

第383条【検察院への抗訴の申立て】①当事者の再審の訴えを却下する決定が効力を生じたときは、当事者はこの章の規定に基づき、原審法院と同級の検察院に対し、抗訴を提起することができる。検察院がこれを許可しないときは、抗訴不許可決定書を作成するものとする。当事者が不服なときは、上級検察院に不服を申立てることができる。

②検察院が審査を経て、再審の要件に符合すると判断したときは、抗訴を提起するものとする。

③法院は検察院が提起した抗訴事件について、再審を決定するものとする。検察院は抗訴を決定した事件について、抗訴状を作成し、これを法院に提出し、且つ抗訴を支持する者を見出さなければならない。

第384条【再審の決定】①法院は再審事由があると認めたときは、再審を決定しなければならない。当該決定については、当事者は上訴することができない。

②再審の決定は原審判決の執行を停止する効力を有しない。ただし、法院が必要と判断し、または当事者が申立て、且つ十分な担保を提供しているときは、既に効力を生じた判決の執行を停止することができる。

第385条【再審事件の審理】①法院が再審事件を審理するときは、別に合議廷を組織するものとする。

②法院が再審事件を審理するときは、当事者が提起した再審の範囲内で審理を行うものとする。

第386条【第二審手続きの準用】再審の手続きは第二審手続きの規定を準用して審理するものとする。

第387条【新たな主張と証拠の提出の禁止】①当事者は再審の手続きにおいて新たな主張、証拠を提起することはできない。ただし、以下の各号の一つに符合するときは、この限りでない。

(1) 法院の法律違反によって、当事者が提起できなかったとき

(2) 事実及び証拠が原審法廷の弁論終了後に生じ又は発見されるとき

(3) 法院が司法認知すべき事実又は職権によって調査すべき証拠に属するとき

(4) 当事者が故意又は重過失によって原審で主張せず又は証拠を提出しなかったとき

(5) 提出を許可しないことが明らかに公平を欠くとき

②当事者は上記の事由について釈明しなければならない。

第388条【再審事件の裁判】①法院が審理の結果、再審の理由があるにもかかわらず原審判決が正当と判断したときは、再審の訴えを棄却するものとする。

②法院が審理の結果、原審判決は誤っていると判断したときは、当事者の再審請求の範囲内で新たな判決を行うものとする。

第389条【第三者の取消の訴えの提起】①事件につき法律上利害関係を有する第三者が自己の責めに帰すべきでない事由によって訴訟に参加できず、裁判の結果に充分影響しうる事実と証拠を提出できなかった場合は、その他の手続きによってこれを救済するほか、当事者が共同被告として、原審判決取消しの訴えを提起することができる。

②法院が第三者の取消の訴えを審理するときは、再審の手続きを準用する。

第390条【再審の決定】効力が生じた決定について再審を申立てることができる。ただし、判決の再審によって、誤りを更正できる場合はこの限りでない。

第4編 特別手続

第27章 選挙訴訟

第391条【被選挙権事件】①公民が選挙委員会の被選挙権に関する申立に対する処分不服なときは、投票日の5日前までにその選挙区が所在する基層法院に訴えを提起することができる。

②被選挙権事件は投票日前に審理を終了するものとする。

③起訴人、選挙委員会の代表及び関係公民は審理に参加しなければならない。

④法院の判決書は投票日に選挙委員会及び起訴人に送達し、且つ関係公民に通知しなければならない。

第392条【上訴及び再審】被選挙権に関する事件の上訴及び再審は投票日の3日前までに提起することができる。

第393条【その他の選挙事件】選挙権及び被選挙権が侵害されたときは、公民はこの章の規定に基づき訴えを提起することができる。

第394条【普通手続の準用】選挙事件の審理については普通手続の規定を準用する。

第28章 公益訴訟

第395条【公益訴訟】①被害者が訴えを提起せず、又は被害者の状況が確定しがたいときは、検察院又はその他の国家機関は公共の利益を維持し、保護するため、加害者に対し、不法行為を停止し、被害者に損害賠償するよう訴えを提起することができる。

②社会团体は被害者の授權を得て、前項の訴えを提起することができる。

第396条【公益訴訟の禁止】①同一侵害行為について公益訴訟を提起し、又は被害者が侵害停止の訴えを提起した場合は、再び公益訴訟を提起することはできない。ただし、共同訴訟人として訴訟に参加することはできる。

②利害関係人が原告が自己の利益を代表することに同意しない旨書面を以て法院に明らかに意思表示した場合は、侵害行為の停止に関する公益訴訟を除いて、公益訴訟の判決はこの者に対し効力を生じない。

第397条【最も適切な方法による通知】法院が公益訴訟を許可する場合は、利害関係人に訴訟に参加するか否かを選択させるため、相当の努力を経

て身分を確定できる利害関係人に個別に通知を發し、且つ適切な新聞紙上に事件の状況及び請求の内容を公告し、利害関係人にこれを説明し、利害関係人に関する関係事項を告知しなければならない。利害関係人が訴訟に参加するときは、同意の意思表示、又は当事者若しくは訴訟中に選任された代理人に同意する意思表示を、書面を以て法院に提出しなければならない。

②被害者の人数の多い公益訴訟において、利害関係人が訴訟参加に同意しないときは、その意思を書面を以て法院に提出するものとする。

③法院に同意又は不同意の書面による意見を提出しないときは、訴訟の参加に同意し、且つ当事者又は訴訟中に選任された代理人がその代理として訴訟行為を行うことに同意したものとみなす。利害関係人が訴訟に参加しないときは、法院に書面を以て申請するものとする。法院はこれを支持しなければならない。ただし、当該申請が強行規定に違反し又は不相当であると証明できる証拠があるときは、この限りでない。訴訟に参加しない利害関係人には判決の既判力は及ばない。

第398条【代理人とその権限】①公益訴訟においては起訴機関、団体又は自然人を代理人とすることができる。ただし、半数以上の利害関係人が別段に選任したときはこの限りでない。

②法院が一部の利害関係人の利益について代理されなかったと判断したときは、別段に代理人を選任することができる。当該選任については関係する利害関係人に最も適切な方法で通知しなければならない。代理人に利害関係人の利益を損なう行為があったときは、法院は別段に代理人を選任するものとする。代理人であった者は上訴することができる。法院は新たな代理人を選任した後、前条の規定に基づき通知するものとする。

③代理人は訴訟のためのすべての行為をすることができる。ただし、訴えの取下げ、請求の放棄、請求の変更及び和解をするときは法院の同意を得なければならない。代理人は訴えの取下げ、請求の放棄、請求の変更及び和解案をすべての構成員に通知しなければならない。

第399条【第三者の参与】いかなる者も公益訴訟事件の処理に対し、資料及び意見を提起することができる。法院はこれを拒絶してはならない。

第400条【検察院の訴訟参加】①公益訴訟に関わる事件について、検察院は訴訟に参加することができる。検察院が訴訟に参加するときは、当事者としての訴訟の権利を有し、義務を負う。

②検察院が訴訟に参加する場合において、代理人が訴えを取下げ、請求を放棄し、請求を変更し、又は和解するときは、検察院の同意を得なければならない。

第401条【法院の職権】多数の権利者の利益を保護するため、法院は公正に訴訟指揮権を行使するものとし、弁論原則の制限を受けない。

第29章 代位訴訟

第402条【株主代表訴訟1】会社の取締役、監査役、支配人などの上級管理職が忠実義務に違反し、又はその支配的な地位を利用して株主を制限し、会社の利益を損ない、会社に損害を与えた場合において、株主が会社法の規定に基づき、被告に会社の損害を賠償する旨の代表訴訟を提起したときは、会社の主たる営業所の所在地の法院がこれを管轄する。

第403条【株主代表訴訟2】株主が代表訴訟を提起するときは、以下の各号に掲げる事実が存在することの証拠を提起しなければならない。

- (1) 2ヶ月前に訴えを提起するよう会社に請求し、会社が訴えを提起しなかったこと
- (2) 財産が移転される恐れがあり、権利の行使期間又は訴訟時効が経過する恐れがあること
- (3) その他の緊急状況によって直ちに訴える必要があること

第404条【株主代表訴訟の当事者】①株主が代表訴訟を提起した後、他の株主が同一の理由をもって訴訟の参加を請求した場合において、会社法の規定に符合するときは、共同原告として訴訟参加を許可することができる。株主が代表訴訟を提起するときは、取引の相手方を共同被告とす

ることができる。

②株主が代表訴訟を提起したときは、法院が会社に訴訟告知をするものとする。

第405条【訴訟費用の担保】株主が代表訴訟を提起した後、被告が答弁期間内に原告が訴訟に対し悪意があることを証明できるときは、訴訟費用の担保の提供を原告に求めるよう法院に申立て、法院はこれを許可するものとし、担保額は被告が訴訟に参加することによって生じうる相当な費用とする。

第406条【他の株主の訴訟の参加】①他の株主に対する通知又は他の株主が訴訟に参加する方法については公益訴訟に関する規定を準用する。

②会社又は他の株主及び法院の同意を経ることなく、原告は訴えを取下げ又は被告と和解してはならない。

第407条【株主代表訴訟判決の既判力】①株主代表訴訟は原告適格を有しないこと又は訴訟費用の担保を提供しなかったことによって却下されたときは、他の株主の株主代表訴訟の提起に影響しない。

②株主代表訴訟の判決の効力が生じた後、会社及び会社の株主に対し既判力を生ずる。

第408条【債権者代位権訴訟】①債権者が代位訴訟を提起したときは、債務者の住所地の法院がこれを管轄する。

②債務者が代位権訴訟中に債権者の債権につき異議を申立てた場合において、審査によって異議が成立したときは、法院は債権者の訴えを却下するものとする。

③債権者が債務者を第三者として表示しなかった場合は、法院が訴訟告知を行うものとする。

第409条【代位権訴訟の中止】①債権者が法院に債務者を訴えた後、同一法院で第三債務者に対し、代位訴訟を提起したときは、法院は債権者の債務者に対する訴訟の判決が確定するまでは代位権訴訟を停止しなければならない。

第410条【訴訟費用の負担】代位訴訟において、債権者が勝訴したとき

は、第三債務者が訴訟費用を負担し、債権者は実現した債権の中から優先的に弁済を受けるものとする。

第411条【代位権訴訟の判決】①債権者が第三債務者に対し代位権訴訟を提起し、法院が審理を経て代位権訴訟が成立するものと判断した場合において、第三債務者が債権者に対し弁済義務を履行したときは、債権者と債務者、債務者と第三債務者の間の債権債務関係が消滅する。

②代位権訴訟において、債権者が代位請求権の行使によって請求した額が債務者が負担できる額又は第三債務者が債務者に対し負う債務額を超えた場合は、法院は超過部分については支持しない。

第412条【債務者の剰余債権の請求】①債務者が代位権訴訟において、債権者代位訴訟の請求額を超えた部分について第三債務者に対し訴えを提起したときは、法院が管轄権の有する別段の法院に訴えを提起することができることを債務者に告知しなければならない。

②債務者の訴えが法定要件に符合したときは、法院はこれを受理しなければならない。債務者の訴えを受理した法院は代位訴訟の判決が確定するまでは、法に基づき、これを停止するものとする。